

運用実績

基準価額

12,426円

前月末比

▲240円

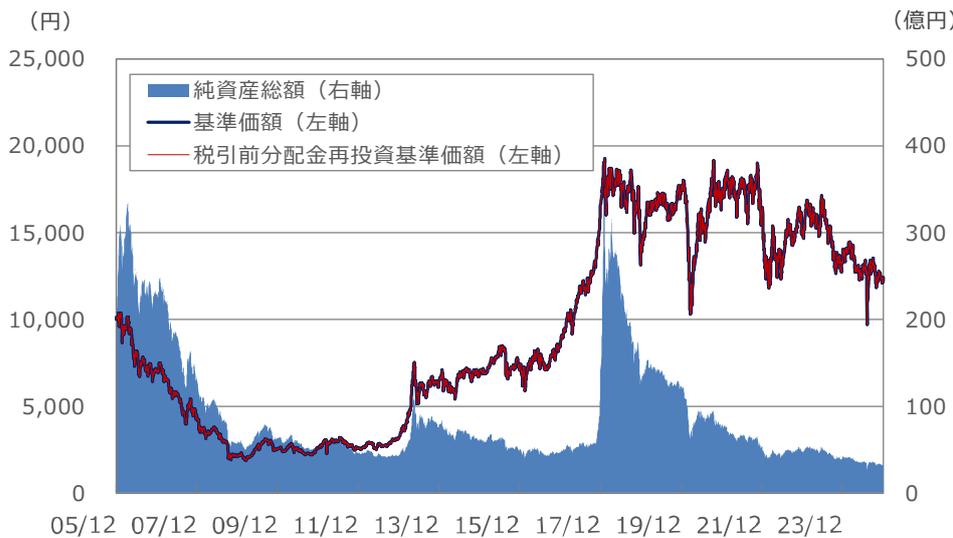
純資産総額

32.17億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,217	100.0%
現金等	0	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,749	96.8%
現金等	125	3.2%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	24.26%	-1.89%	-6.01%	-4.92%	-11.64%	-23.99%	-29.63%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

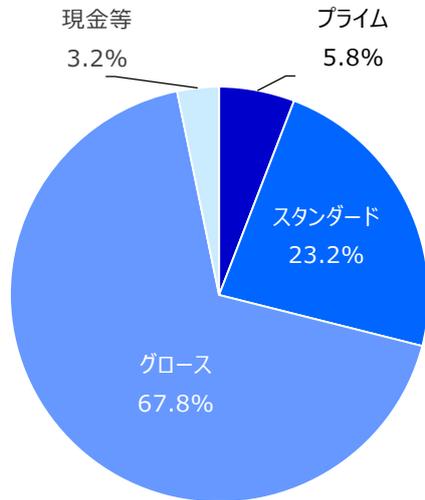
決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

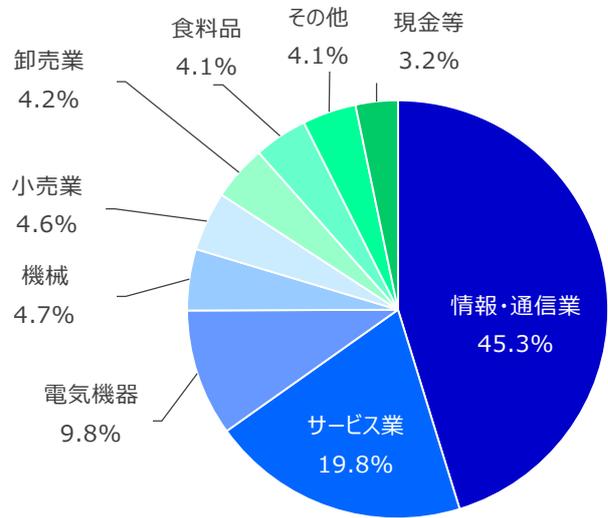
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.8%
2	5038	eWeLL	グロース	情報・通信業	3.8%
3	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.7%
4	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.7%
5	9556	INTLOOP	グロース	サービス業	3.7%
6	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.7%
7	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.5%
8	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.4%
9	4419	Finatextホールディングス	グロース	情報・通信業	3.2%
10	2938	オカムラ食品工業	スタンダード	食料品	3.2%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、日経平均株価で上旬、力強い米国株の上昇に連れ高して上昇、中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）で来年の金利引き下げ幅が縮小する見通しが示され、米国株が下落すると日本株も下落しましたが、その直後の日銀の決定会合で植田総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことで為替がドル高に振れると、日本株は持ち直し、年末にかけて一時40,000円を超える水準まで上昇、月間でプラスとなりました。

上旬は、11月に引き続きトランプ新政権への期待が続き、最高値を更新するなど米国株が力強く上昇し高値圏で推移する中、日本株も半導体関連を中心に上昇しました。また、ドル円が前月末の150円割れの水準から150円台に回復してきたことも、日本株をサポートしました。ただ、18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、米国長期金利が上昇し、金利上昇に敏感なハイテク株中心にNYダウは1日で1,000ドルを超える下落となりました。これを受けて日本株も、38,000円台まで下落しましたが、19日の日銀決定会合において、利上げが見送られるとともに、記者会見で植田総裁が「春闘を見極め」などのハト派発言をしたことで円安が進行し、日本株は底堅く推移しました。月末にかけても、米国株が落ち着きを取り戻す中、為替が158円台まで円安が進むと、円安メリットや業界再編の動きから自動車株が買われ、月末30日の日経平均株価は39,894.54円で終わりました。

大型株では、円安メリットに加え、本田技研工業と日産自動車の経営統合など業界再編の動きから、トヨタ自動車や本田技研工業、日産自動車を買われ、業績好調のソニーグループが最高値を更新するなど、輸出関連が上昇しました。一方で、たばこ増税の懸念から日本たばこ産業、業績動向に変化はないものの、物色の対象外となった東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道など内需関連の下落が目立ちました。

東証33業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品、電気機器が上昇し、電気・ガス業、陸運業、医薬品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが3.89%、日経平均株価4.41%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が0.03%となりました。

企業調査概況

近年、「中期経営計画」や「資本コストを意識した経営」を公表する企業が増え、大企業だけでなく、新興企業にも広がってきています。「中期経営計画」では、3年から5年先の収益見通しが示されており、企業の将来性が評価される株式市場では最も重視されるべき指標の一つと言えます。経済動向や競合環境など一定の条件下での数字のため、企業を取り巻く環境が変化すれば結果も変わりますが、「自社をどう捉えて、どのような経営を行うことで、どういう結果を生み出したいのか」を知ることができます。私たちが日々行っている個別面談調査でも、「中期経営計画」の詳細を伺い、ディスカッションを通じてその実現可能性を検討しています。また、企業によって「最低ラインの計画」から「現場の士気を考慮して目標を高め設定した計画」まで、位置づけがまちまちであるため、計画された数字の背景についても理解する必要があります。さらに重要なことは、「経営環境が変わった時に対応ができるかどうか」であり、その備えについても面談で確認しています。「中期経営計画」は、毎年一年ずつずらすローリングを行って変更するケースや、対象期間中は計画内容を維持するケースもありますが、どのケースでも毎年レビューを行っています。その内容によって、企業の経営が中長期的視点で良い方向に行っているか否かを理解することができます。

2点目の「資本コストを意識した経営」は、「中期経営計画」と対になるもので、収益から生み出されるキャッシュから、計画達成に必要な設備投資や運転資金などを差し引いた資金をどう配分するかが提示されています。株主資本から生み出される利益（ROE）の目標水準や、配当政策など株主還元の方針も明示されるケースが増えています。

これらは企業をより深く理解する上で投資家にとって有益な資料となるため、中長期的な観点で投資をする株主の増加にもつながることが期待されます。今後も、中長期的な革新成長企業を厳選する姿勢を貫いていく所存です。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～ファブリカホールディングス（4193）～

今回は、「デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する」をミッションに、新しいサービスを創造していくことで成長を遂げている「ファブリカホールディングス」をご紹介します。

現在の主力サービスは、SMS（ショートメッセージサービス）配信サービスです。携帯電話事業者の相互接続が可能になった2011年に参入しており、草分け的な存在と言えます。SMSは、電話番号でメッセージのやりとりができるサービスで、全ての携帯電話に標準装備されています。携帯電話の事業者を変更しても電話番号を維持するユーザーが多いことから到達率は9割を超え、メールなど他のメッセージアプリと比較しても高水準になっています。さらに、受信側は無料ですが発信側にはコストが発生するため、コストに見合った重要なメッセージのみがやりとりされており、メールなどと比較して通数が少なく、画面へポップアップ通知もされることから、開封されやすいという特徴があります。同社は、このSMSの有効な使い方を法人顧客に提案し、その配信を請け負っています。SMSの典型的な使い方「インターネットサービスの利用者に対する本人確認」がありますが、同社はこのような画一的なサービスだけでなく、個々の企業に即した使い方を提供しています。例えば、「重要な連絡事項の伝達」「利用者へのアンケート送信」「支払い遅れなどの督促」など、従来の電話や郵便による連絡を置き換えることでコスト削減と同時に高い効果を得られるサービスとなっており、高い支持を集めています。

同社の業績は、コロナ禍で拡大した需要が剥落したことで2024年3月期はSMSソリューショングループの売上高が前期比6%増収に留まりましたが、2025年3月期上期では同17%増収と伸びを高めています。認知度の高まりとともに新しいソリューションも開発しており、持続的な成長が期待できます。他にも中小中古車事業者向けシステムなど、ニッチな分野ながら現場に即した新しいサービスを提案していくことで収益拡大を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～アйдマ・ホールディングス（7373）～

今回は、中小企業の法人向け営業支援や人材支援など様々なサービスを展開する「アйдマ・ホールディングス」をご紹介します。

同社は、中小企業向けの法人営業支援サービスを主力事業としており、顧客企業ごとに1社1社、顧客の商材やサービスに合わせた新規営業候補リストを作成し、効果的な営業トークを考え、電話やダイレクトメール、FAXなどの様々なチャネルでのアプローチを約1年にわたって行います。そして、その結果を検証することで、最も費用対効果の高い営業プランを特定し、その検証資料一式を顧客に納品する形で、顧客の営業プランを提案しています。このように大変な労力を必要とするサービスを展開していますが、こうしたサービスを効率的に運用するために、同社は様々な機能を実装した『セールスクラウド』という独自開発システムを活用しています。また、営業アプローチには“クラウドワーカー”（時間や場所にとられない働き方を希望する個人）を最大限に活用し、弾力的な運用を行っていることも特徴です。営業支援という一見泥臭いサービスを、“テクノロジー×クラウドワーカー”で効率化している点で、同社は極めてユニークな存在といえましょう。

このように営業支援サービスに強みを持つ同社ですが、更に追加サービスを提案することで成長を加速させるべく、挑戦を続けています。顧客企業が必要としているサービスは営業支援だけに留まらず、他の業務についても外注の需要があることから、例えば秘書機能や人材採用、IPOなどの代行や支援サービスを取り揃え、これらを“ユニット”として提案していくことで、顧客一社当たりの売上高の最大化を図ろうとしています。営業支援サービスで顧客とのつながりを強めながら、顧客のニーズを捉えたサービスを追加提案していくことで、同社の成長力は更に高まっていくと期待されます。

成長意欲旺盛な同社は、M&A（企業の合併・買収）も活用しながら事業基盤の強化を図っており、継続的な成長を目指しています。今後も同社の積極展開が続きます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。